

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232254	愛知県	知立市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国市区町村 平均 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			96.8%	89.9%
電話交換			95.5%	92.8%
公用車運転			87.2%	88.6%
し尿収集			93.2%	98.2%
一般ごみ収集			96.6%	97.5%
学校給食(調理)			84.1%	72.5%
学校給食(運搬)			95.0%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者不補充とし、会計年度任用職員で対応しているため、委託もしくは、派遣に係る経費よりも安くすんでいる。よって今後も直営で継続実施する。	37.9%	38.0%
水道メーター検針			98.8%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			95.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

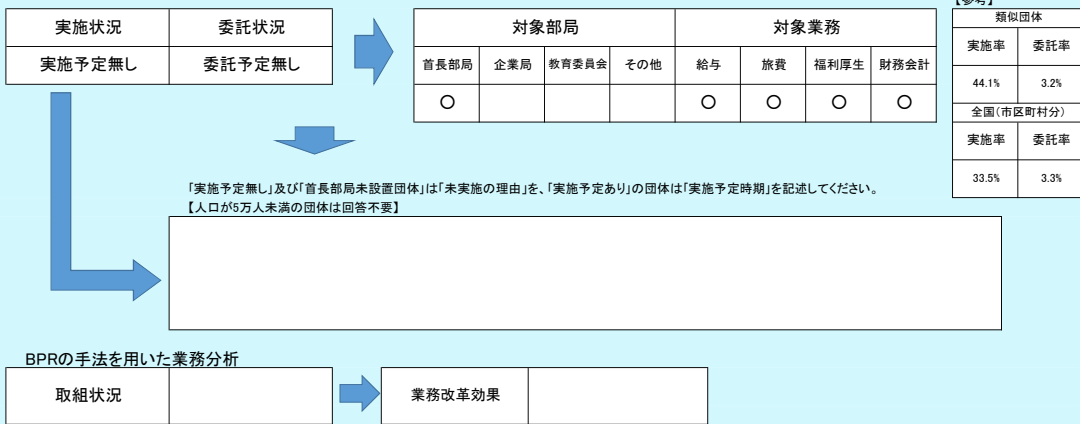
(2)指定管理者制度等の導入

【参考】								
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全市市区町村平均導入率
体育館	1	0	0.0%	移行にかかるコスト増への財源確保が困難	1	指定管理者制度の導入が困難であり、直営で運営するよりないため	59.4%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	小規模施設であり、応募が見込めないため	2	小規模施設のため、応募が見込めない	58.4%	48.4%
プール	0	0			0		72.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.7%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.8%	85.0%
休業施設 (公共浴場、海・山の客等)	0	0			0		83.2%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	移行にかかるコスト増への財源確保が困難	0		69.6%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		71.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.2%
公営住宅	4	0	0.0%	管理戸数が少なく、市職員のみで管理が可能であることから、導入の必要性がないため。	0		16.1%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		0		29.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	小規模施設のため、応募が見込めない	0		24.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	移行にかかるコスト増への財源確保が困難	1	移行にかかるコスト増への財源確保が困難	18.9%	20.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		25.9%	28.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	移行にかかるコスト増への財源確保が困難	1	移行にかかるコスト増への財源確保が困難	17.5%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.0%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		54.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		35.0%	49.0%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	直営で運営すべき施設であるため	49.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	7	自治体職員(保育士)は、児童センター業務と兼務している。常駐することで、市政の反映がしやすく、きめ細やかな対応が可能となっている。	24.1%	24.5%

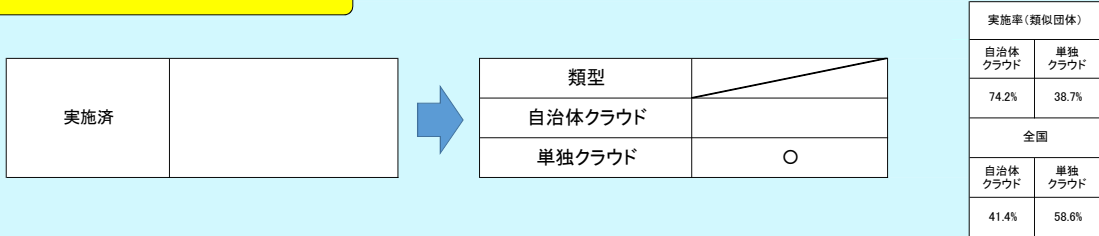
(3)窓口業務



(4) 庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

